

ベネズエラの最新動向(2月1日～2月28日)

I. チャベス大統領死去

1. チャベス大統領死去(速報)

- マドゥーロ副大統領が3月5日にテレビ演説を通じて、チャベス大統領が約2年間に及ぶ癌との闘病の末に¹、首都カラカスの軍病院で死亡したと発表。ベネズエラ政府は、国民に平穏を保つように呼びかけ、服喪期間は3月5日から7日間、通夜は3月6日から3日間、国葬は3月8日に陸軍士官学校で行うと発表した。
- 3月6日にチャベス大統領の遺体が軍病院から軍士官学校へ移送された際には、チャベス支持者が市内の一部を埋め尽くし、チャベス大統領への国民の人気の高かったことを改めて示した。野党MUDのリーダーであるカプリレス・ミランダ州知事は哀悼の意を表明する一方で、政権移行プロセスにおいてはベネズエラ憲法を尊重することを求めた²。また、反政府勢力がチャベス大統領の容態に関する情報開示を求めて実施していた抗議運動は収束し、チャベス死去の発表後は大きな混乱は生じていない。
- 次期大統領選挙(4月14日)ではマドゥーロ氏とカプリレス氏が対決することが決定しており、マドゥーロ氏が圧倒的に優勢との見方が一般的。チャベス大統領の死去により国民の同情を集めていること、与党PSUVが昨年の大統領選挙(10月)と州知事選挙(12月)で圧勝したこと、野党の結束力が弱まっていること等がマドゥーロ優勢の要因。

II. 政治・経済

1. チャベス大統領、約2カ月半ぶりに帰国

- チャベス大統領は2月18日、「ツイッター」を通じて、ベネズエラに約2カ月半ぶりに帰国したと発表。マドゥーロ副大統領は、「チャベス大統領が2月18日午前2:30に空路カラカスに到着し、そのままベネズエラ軍病院に入院したとし、帰国後もベネズエラで治療を継続する必要がある、本格的な職務復帰の見通し等については依然として不明」とコメントした。また、ベネズエラ政府は同日に、昨年12月11日に再手術を受けて以来、初めて(約2カ月半ぶりに)チャベス大統領の写真を公表し、容態は快方に向かっているとコメントした。
- 他方、アナリストは、チャベス大統領の電撃帰国について、大統領の長期不在による政治的リスクを軽減する狙いがあると指摘し、病状の回復や職務復帰を示すものではなく、新政権への移行を支援するためであると説明。また、アナリストは、ベネズエラ政府がチャベス政権の正当性を示すため

¹ チャベス大統領は2011年6月にキューバで癌摘出手術(1回目)を受けたと告白して以来、キューバへの訪問を繰り返して再手術と治療を続けていた。

² ベネズエラ憲法233条では、大統領が死亡した場合には30日以内に新たな大統領選挙を実施することが規定されている。但し、与党内では選挙プロセスを30日以内に開始すれば良いとの解釈がされており、実際の選挙は4月14日に実施されることが決定している。

に、できるだけ早い時期に大統領就任の宣誓を行い³、その後チャベス大統領が正式に辞任した上で、再選挙の日程を発表すると予想していた。

- その後、チャベス大統領の音信不通が2週間近く続いた後に、大統領の容態が悪化したと伝えられ⁴、前述のとおり3月5日午後にベネズエラ軍病院でチャベス大統領が死去したことが伝えられた。

2. ベネズエラ政府、通貨切り下げを発表

- 2月8日、ジョルダーニ財務大臣が公定為替レート(CADIVI レート)を従来の4.30 ボリバル/ドルから6.30 ボリバル/ドルに切り下げると発表。(これにより、現地通貨ボリバルは31.7%の切り下げ。)但し、食料品、医療品等の優先品目において昨年10月15日前までにドル調達申請を行っていたものについては、従来の4.30 ボリバル/ドルを継続すると発表。(企業が公定レートで外貨調達するためには、CADIVI⁵からの承認が必要。)
- 今次通貨切り下げ措置にあわせて、ベネズエラ中銀総裁は、2010年6月に導入された中銀の外貨建て債券の取引システムであるSITME(公定レート:5.3 ボリバル/ドル)⁶を廃止すると発表。同システムは機能せず、不完全なものであったとコメント。これにより、CADIVIとSITMEによる並行市場はなくなり、(現時点では)CADIVIレートに統一される見込み。SITMEが廃止されたことにより、政府のドル分配における統制権が高まることが予想され、政府が指定する優先品目に外貨供給が集中し、優先品目以外を輸入する民間セクターにとっては、外貨調達の手段がより制限されることが予想されている。
- ジョルダーニ大臣は、今回の措置について、インフレ圧力を抑制するためと説明しているが、実際にはインフレ圧力を抑える効果はないとの見方が一般的で、財政状況が深刻化し⁷、一刻も早い通貨切り下げ措置実施が迫られた可能性が高い。PDVSAのキャッシュフローにとっては、ポジティブ材料で、国家財政も改善される見込み。他方、2013年1月のインフレ率は+3.3%で前年同月の+1.5%の2倍を超える水準で推移している。

III. 外交

1. ベネズエラ政府、米国政府のベネズエラ政権移行に関する発言を内政干渉と批判

- Nuland 米 국무省報道官は2月19日、チャベス大統領が職務遂行不能となった場合にはベネズエラ憲法の規定に従って大統領選挙を実施するべきであり、政権移行を民主的に行いベネズエラ政府が憲法を尊重することを望むとコメント。これに対して、ハウア外務大臣は2月20日、米国政府がベネズエラに対して内政干渉を行っているとして強く批判した。

³ チャベス大統領は、キューバでの治療のため、1月10日に予定されていた大統領就任式に間に合わなかったが、最高裁判所の決定により後日宣誓することが可能とされていた。

⁴ ベネズエラ政府は3月5日午前、チャベス大統領が重度の呼吸器感染症の再発し、健康状態は虚弱であると発表。

⁵ 外貨管理委員会(CADIVI)とは、ベネズエラ中銀が2003年2月に固定為替制度を導入した際に設立した為替管理の実行機関で、企業が外貨調達するためにはCADIVIから事前に外貨割当を受ける必要がある。

⁶ SITME制度では、企業が現地通貨で債券(国債やPDVSA社債)を購入し、SITMEレート(5.3ボリバル/ドル)で国際市場に売却することで外貨調達することが可能であった。

⁷ 2012年末時点のベネズエラの財政赤字はGDPの16%まで悪化したとされる。

- Nuland 氏は 2 月 21 日、上記のコメントはベネズエラ憲法に関する米国政府の見解を示しただけであり、内政干渉の意図はないとコメント。Jacobson 米国務次官補は、2 月 28 日に実施された米下院外交委員会西半球小委員会において、米国はベネズエラの政権移行で自由、公平、民主的な選挙が実施されることを推進するとの見解を改めて示した。
- ベネズエラ政府は、次期大統領の有力候補であるマドゥーロ氏に政権が移行しても、(経済状況の悪化から国民の目を逸らせさせること等を目的として)今後も反米政策を継続する可能性が高い。また、ベネズエラ政府は 3 月 5 日、ベネズエラの不安定化画策やベネズエラ軍との無断接触を理由に、在カラカス米国大使館員 2 名に対して 24 時間以内の国外退去を勧告しており、両国関係の緊張は高まっている状況⁸。

IV. 石油その他の資源セクター

1. ロシア企業 Rosneft、PDVSA との J/V への出資向けに 11 億ドルの支払い完了

- ラミレス・エネルギー大臣は 2 月 13 日、ロシア石油企業 Rosneft が PDVSA との J/V である Petrovictoria 事業への出資向けに 11 億ドルの支払いを完了したと発表。当該 J/V は、オリノコ重油地帯の Carabobo2・4 鉱区で原油開発を進め、将来的に 40 万バレル/日の原油生産することを目指す。また、Rosneft 社は、当該事業開発向けとして PDVSA に 15 億ドルを融資する見込み。当該事業における出資比率は PDVSA の 60%に対し、Rosneft が 40%。
- 今年 1 月には Rosneft 社は、ロシア石油企業 TNK-BP が PDVSA と進める Petromonagas 事業の株式を買収したと発表しており、ベネズエラにおける事業を拡大している。現時点の当該事業における出資比率は PDVSA の 83.3%に対し、TNK-BP 社が 16.7%であるが、Rosneft 社による株式買収の詳細は発表されておらず、政府の承認を持っている状況。Rosneft 社は、当該事業における重油改質プロセスで共同開発する予定⁹。当該事業は現在 15 万バレル/日の重油を生産しているとされ、政府による将来的な生産目標は 25 万バレル/日。

以上

⁸ 米国政府も 3 月 11 日に報復措置として在米ベネズエラ外交官 2 名を国外追放としている。

⁹ オリノコ重油地帯で汲み上げられた重油は、通常の製油所では精製できないため、重油改質プロセス（重油アップグレード）で軽質化、脱硫、脱重金属化したうえで、合成原油として市場に出される。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。